

健全化比率DB (高崎市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所				データ年度 選択団体名	2007(H19)年 高崎市	2008(H20)年 高崎市	2009(H21)年 高崎市	2010(H22)年 高崎市	2011(H23)年 高崎市
健全化判断比率一覧	1-001	実質赤字比率*	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		5.42	3.79			
	1-002		補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)		5.67	3.95			
	1-003		早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率*	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)		7.49	6.99			
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)		7.83	7.29			
	1-006	連結実質赤字比率*	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		12.91	10.78			
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)		13.49	11.24			
	1-008		早期健全化基準(16.25~20%)		-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率*	実質公債費比率(3ヵ年平均)		10.71	10.58			
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)		10.70	9.65			
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)		11.25	10.11			
	1-012	将来負担比率*	将来負担比率		96.5	96.4			
	1-013		補正将来負担比率		101.5	101.0			
	1-014		修正将来負担比		81.9	84.2			
	1-015		補正修正将来負担比率		86.2	88.2			
	1-016	参考資料*	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)		4.35	4.04			
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)		11.36	11.34			
	1-018		標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		41.74	65.56			
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)		35.57	58.87			
	1-020		人口増減率(5 (本年度/3.31住基人口/5年前/3.31住基人口)		41.18	41.17			
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)		1.89	1.89				
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)		特例市	特例市				
	1-023	財政統計研究所* (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		5.41	3.79			
	1-024		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		12.90	10.78			
	1-025		実質公債費比率(3ヵ年平均)		10.7	10.5			
	1-026	総務省 公表比率	将来負担比率		96.4	96.3			
	1-027		実質赤字比率		-	-			
	1-028		連結実質赤字		-	-			
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)		10.7	10.5			
	1-030		将来負担比率		96.4	96.3			
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	5.41	3.79				
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-				
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	5.42	3.79				
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	5.67	3.95				
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25				
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	3,655,885	2,798,186				
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	67,470,489	73,818,541				
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	64,533,723	70,836,482				
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	2,936,766	2,982,059				
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計			
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	3,655,883	2,798,184				

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	土地取得事業特	土地取得事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	2	2			
2-044		一般会計等3	会計名		基金収益運用特別会計(吉井町)			
2-045		一般会計等3	実質収支額		0			
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	3,655,885	2,798,186		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	12.90	10.78		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	12.91	10.78		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	13.49	11.24		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	7.49	6.99		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	7.83	7.29		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	8,707,812	7,960,373		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	67,470,489	73,818,541		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	64,533,723	70,836,482		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,936,766	2,982,059		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	3,655,885	2,798,186	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	161,213	143,133	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	④	②	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健特別会	介護保険特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	223,276	279,149		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険特別会	後期高齢者医療特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	176,774	39,299		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑦	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名	駐車場事業特別	老人保健特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	18,570	356,401		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	⑦		
3-098	15	公営事業5	会計名		駐車場事業特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額		1,227		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	①		
3-101	18	公営事業6	会計名		国民健康保険特別会計(吉井町)		
3-102	19	公営事業6	実質収支額		60,847		
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	②		
3-104	21	公営事業7	会計名		介護保険特別会計(吉井町)		
3-105	22	公営事業7	実質収支額		25,628		
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	③		
3-107	24	公営事業8	会計名		後期高齢者医療特別会計(吉井町)		
3-108	25	公営事業8	実質収支額		6		
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	⑤		
3-110	27	公営事業9	会計名		老人保健特別会計(吉井町)		
3-111	28	公営事業9	実質収支額		59,099		
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業特別会	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	2,272,080	2,067,252		
3-126	43	法適2	会計名	公共下水道事業	公共下水道事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	2,186,031	1,698,653		
3-128	45	法適3	会計名	0	水道事業会計(吉井町)		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	390,035		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	簡易水道事業等	簡易水道事業等特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	7,355	11,925		
3-164	81	法非適2	会計名	農業集落排水事	農業集落排水事業特別会計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	6,628	1,537		
3-166	83	法非適3	会計名	0	下水道事業特別会計(吉井町)		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	24,123		
3-168	85	法非適4	会計名	0	保養施設牛伏ドリームセンター事業特別会計(吉井町)		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	3,873		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	会計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	8,707,812	7,960,373		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	10.71107	10.57870			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	10.7	10.5			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	10.09404	11.47175			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	11.34290	10.61250			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	10.69628	9.65186			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	11.24864	10.11265			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	5,861,184	7,367,468			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	6,758,448	6,833,110			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	6,397,068	6,316,591			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	65,681,617	72,229,686			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	62,108,630	68,720,939			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	3,572,987	3,508,747			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	7,615,802	8,006,968			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	66,990,114	72,697,620			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	63,753,778	69,513,868			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	3,236,336	3,183,752			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	7,407,041	8,310,220			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	67,470,489	73,818,541			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	64,533,723	70,836,482			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	2,936,766	2,982,059			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	7,664,037	8,374,226			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	9,834,914	10,827,356			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	3,115,304	4,102,512			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	319,021	360,714			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	205,478	83,102			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	2,269	752			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,935,797	2,224,581			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	3,050,319	2,640,010			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	2,323,263	2,890,493			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	289,705	210,414			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	4,265	15,311			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	12,453	26,159			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	54,321,647	59,882,122			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	7,786,983	8,838,817			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	3,572,987	3,508,747			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	205,478	66,632	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	16,470	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	9,990,376	10,669,286	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	3,870,211	4,152,855	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	237,518	306,313	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	66,632	13,888	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	752	988	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	2,036,138	1,908,902	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	2,473,157	2,622,191	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	2,699,785	3,526,197	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	187,566	209,172	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	4,758	15,419	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	5,637	28,339	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	56,373,496	61,531,271	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	7,380,282	7,982,597	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	3,236,336	3,183,752	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	66,632	0	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	0	13,888	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	9,949,336	10,022,961	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	3,926,398	4,384,399	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	184,383	267,774	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	12,746	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	988	2,937	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,716,440	1,634,772	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	2,455,154	2,610,182	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	3,293,834	3,877,181	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	187,566	206,202	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	4,853	15,712	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	6,190	30,177	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	57,932,045	62,951,589	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	6,601,678	7,884,893	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	2,936,766	2,982,059	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	12,746			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	96.486	96.391		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	96.4	96.3		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	101.468	100.993		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	81.926	84.227		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	86.156	88.248		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	192,403,427	202,892,377		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	134,698,801	139,810,076		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	57,704,626	63,082,301		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	67,470,489	73,818,541		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	64,533,723	70,836,482		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,936,766	2,982,059		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	7,664,037	8,374,226		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	59,806,452	65,444,315		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		114,039,821	122,020,457	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		344,756	166,958	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		45,335,909	49,408,057	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		810,445	1,454,087	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		21,765,614	22,852,546	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	10,106,882	6,990,272	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	9,788,785	6,500,388		
	5-324			第三セクター等	318,097	489,884		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		19,910,498	20,716,870	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	22,238,818	22,122,058	
	5-329				うち都市計画税	17,707,285	18,411,951	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		92,549,485	96,971,148	
	5-331		A	将来負担額	合計	192,403,427	202,892,377	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	134,698,801	139,810,076	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	57,704,626	63,082,301	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	7,664,037	8,374,226	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	59,806,452	65,444,315	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		5.41	3.79	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		12.90	10.78	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		10.7	10.5		
6-339			将来負担比率		96.4	96.3		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		10.7	10.5		
6-343			将来負担比率		96.4	96.3		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.96	1.98		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		7.06	5.65		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		5.18	4.48			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		46.76	44.74			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.52	3.43		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	10.76	9.75		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	7.90	7.74		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	71.30	77.30		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	7.40	5.64		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	17.63	16.04		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	12.95	12.73		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	116.84	127.10		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	8.22	6.13		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	19.58	17.44		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	14.38	13.84		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	129.76	138.17		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	10.69	8.14		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	25.45	23.16		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	18.70	18.37		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	168.66	183.51		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	3,655,885	2,798,186		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	8,707,812	7,960,373		
6-366		実質公債費負担額	6,397,068	6,316,591		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	57,704,626	63,082,301		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	123,415,887	141,010,111		
6-369		(2)歳入一般財源等	80,932,905	81,610,226		
6-370		(3)基準財政需要額	49,388,797	49,633,947		
6-371		(4)基準財政収入額	44,470,626	45,655,556		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	342,127	343,761		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		-1.63	
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		-1.71	
	7-375		早期健全化基準		0.00	
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-0.49	
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-0.54	
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-2.12	
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-2.26	
	7-380		早期健全化基準		0.00	
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.13	
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率		-1.04	
	7-383		補正単年度実質公債費比率		-1.14	
	7-384	将来負担比率	将来負担比率		-0.09	
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率		-0.48	
	7-386		修正将来負担比		2.30	
	7-387		補正修正将来負担比率		2.09	
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		-857,699	
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-747,439	
7-390		実質公債費負担額		-80,477		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		5,377,675		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		6,348,052		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		6,302,759		
7-394		臨時財政対策債発行可能額		45,293		
7-395	参考比率分母	歳入総額		17,594,224		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		677,321		
7-397		基準財政需要額		245,150		
7-398		基準財政収入額		1,184,930		

団体指定・健全化比率DB

高崎市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>